



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第76回 移動しない日本人

本川 裕 | Honkawa Yutaka  
アルファ社会科学株主席研究员

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、「統計データはおもしろい!」(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年) 等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



#### 海外に出る日本人の増加

国際化やグローバリゼーションの進展とともに、海外に出る日本人は増えている。これをあらわす代表的なデータとして図1には、海外旅行者数と海外在留邦人数の推移を示した。

海外旅行客数は1985年には500万人を下回っていたが、それ以降、バブル期から急増傾向を続けた後、大型金融破綻が起こった1997年以降は、大きく変動しながら、1700万人前後でほぼ横ばいの傾向を継続している。一方、海外在留邦人数は1985年には50万人以下の水準だったが、一貫して増加を続け、2016年には134万人にまで達している。

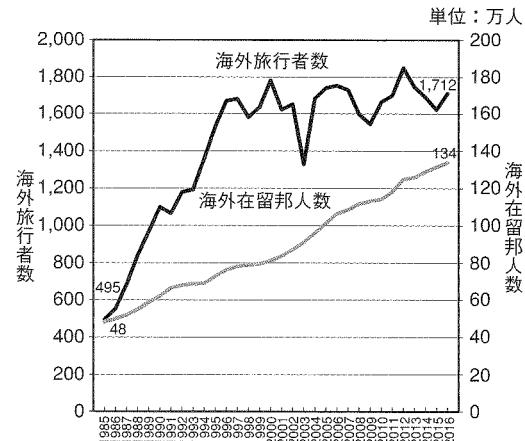
このように、出国者数と海外在留とでは増加パターンが異なっているが、いずれにせよ、かつてとは比較にならないぐらい海外に出る日本人が増えていることは確かである。

それでは次に、このように増えている日本人の海外移動のレベルは諸外国と比較して果たして多いのか少ないのかを検討してみよう。

#### 海外移動率の小さな日本人

まず、海外旅行者数をOECD諸国の中で比較して見よう。図2には、海外旅行者数および人口100人当り海外旅行者数の値の二つのラン

図1 海外への移動人数の推移



注) 海外旅行者数は日本から出国した日本人延べ人数。海外在留邦人は、旅券法によって在外公館に対して在留届が義務づけられる3ヶ月以上海外に在留している日本国民(各年10月1日現在)。海外在留邦人は生活の本拠を当該国に移している「永住者」とそれ以外の「長期滞在者」とからなる。

資料) 日本政府観光局(JNTO)、外務省

キングを掲げた。

海外旅行者数はドイツ人が8,458万人と最も多く、2位である米国の6,408万人を上回っている。ドイツの場合は、フランスやチェコなど陸続きのEU諸国への移動も多いことから人数が多くなっているのだと考えられる。

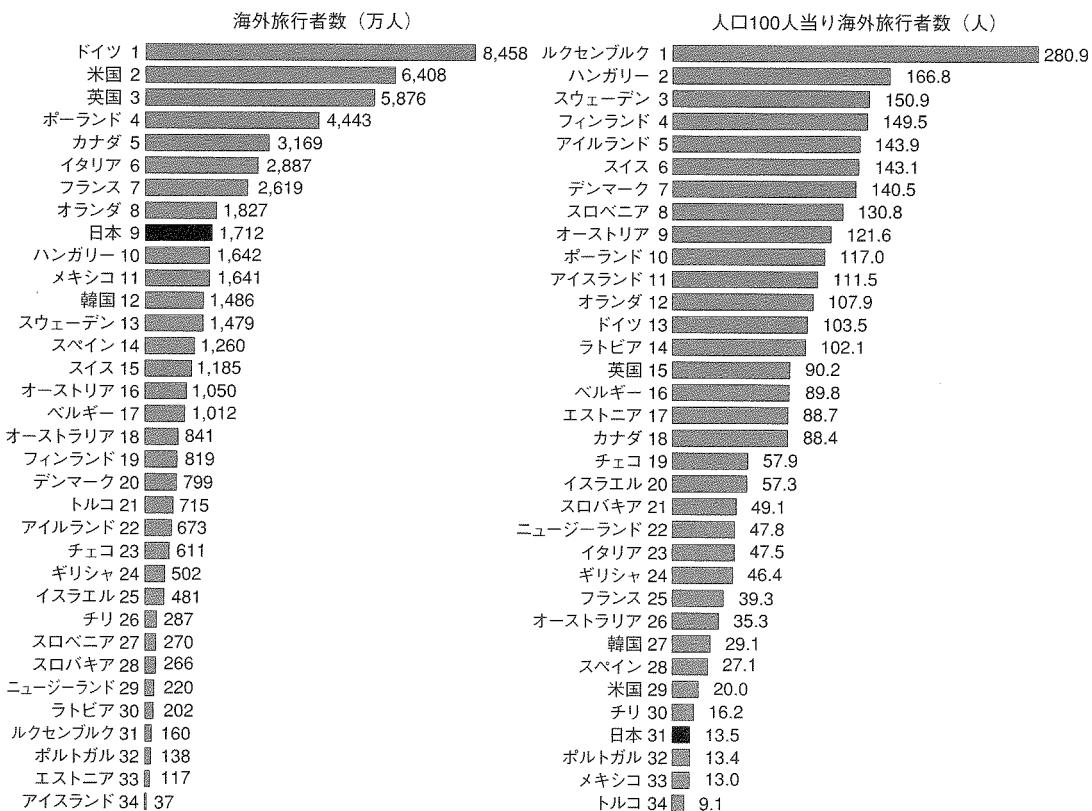
海外旅行者数が約1,700万人の日本は9位となっているが、人口100人当たりでは13.5人と必ずしも多くなく、順位的にも31位と非常に低い地位にある。

次に、日本人で海外に移住した者の数は多いのか少ないのかを見てみよう。図3には、

OECD内の海外移住者数（毎年のフロー数ではなく現在のストック数）と対人口の海外移住率のランキングを掲げている。

OECD諸国では移民問題が大きな社会問題となっており、移民統計も充実してきている。移民人口は、その国の市民権・国籍を取得しているかどうかにはかかわらず、外国生れの人口と定義されており、したがって、いずれの国から移住してきた移民かも同時に把握されている。もっとも日本と韓国だけは移民統計を取つておらず、両国は移動元としては含まれているが、移動先としては除外されている点に注意が必要である。

図2 海外旅行者数のOECD諸国比較



注) 海外旅行者数は世界観光機関（UNWTO）による。ここで海外旅行者数は延べ人数（出国件数）である。データは2010～15年の年平均である。  
人口100人当りは2015年の人口で計算。OECD諸国の中ノルウェーはデータ不詳。

資料) 世界銀行, WDI Online 2017.9.19

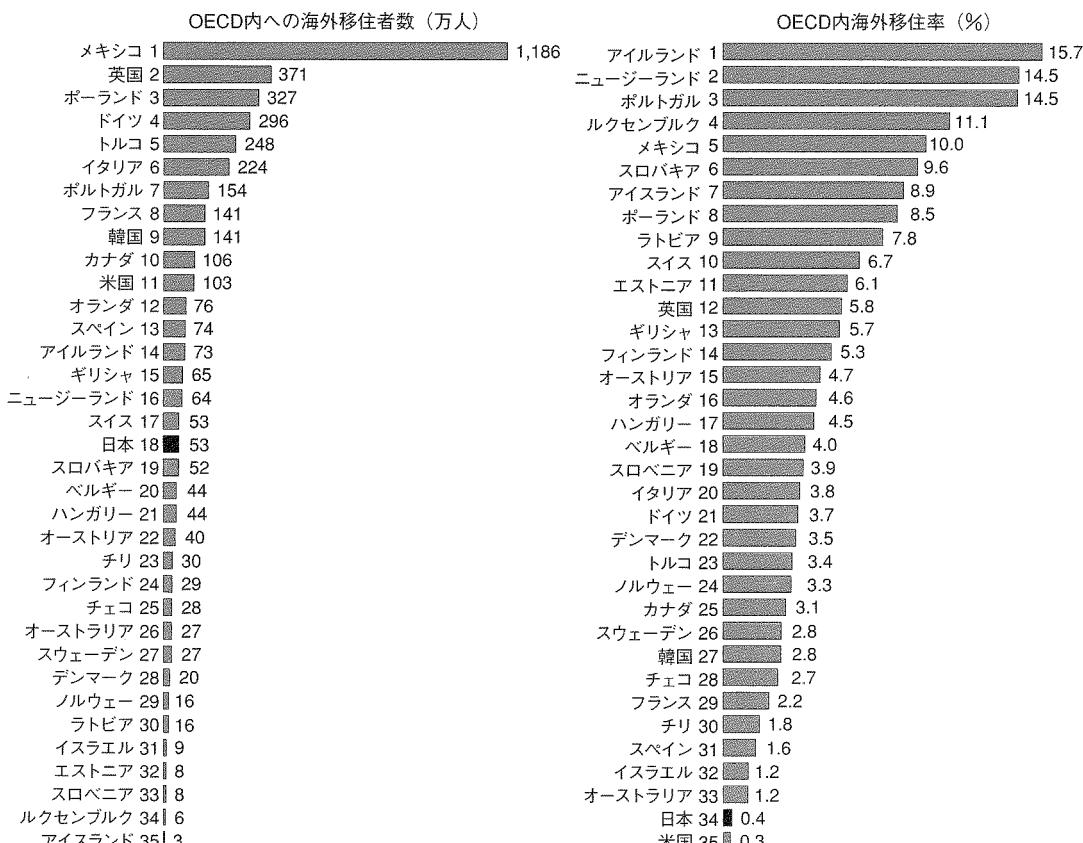
OECD諸国において移民人口としてカウントされている人数の中で日本出身は合計で53万人であり、人数ランキングでは18位となっている。

OECDの中ではメキシコ出身の1,186万人が最も多いが、これは米国への移民が多いからである。ヨーロッパ諸国では英国出身が371万人で最も多い。日本は、これらより少ないばかりでなく、日本より人口が少ない韓国出身も日本より多い141万人であり、日本生まれで海外に移住している人数は決して多いとは言えない。

人口100人当りの人数を海外移住率と考えると日本は0.4%となり、米国を除くと世界最低である。米国が最低なのは、移民を受け入れる国としては巨大な存在であるが、いな巨大な存在だけに移民を送り出す国としての地位は低いからである。

以上のように、海外旅行の移動率にしても海外移住の移動率にしても、日本人の場合は海外諸国と比較すると非常に低くなっている、少なくとも国際移動については、日本人は「移動し

図3 海外移住者数のOECD諸国比較



注) OECDのInternational Migration Databaseによる。対象となっているのは、その国で生まれ、現在、他のOECD諸国で移民と見なされている人数である。出身地(出生国)のデータがない日本、韓国を除くOECD各國の出身地別移民人口から算出(2011年時点。ただし、トルコは2010年、ルクセンブルク、メキシコ、スロバキアは2012年、ニュージーランドは2013年の時点のデータ)。海外移住率は、人口100人当りのOECD内海外移住者数。人口対比の人口は国連の2011年推計人口

資料) OECD.Stat (2017年9月20日ダウンロード)

ない」点が特徴となっていると言えよう。

## 国内でも狭い範囲で動いている日本人

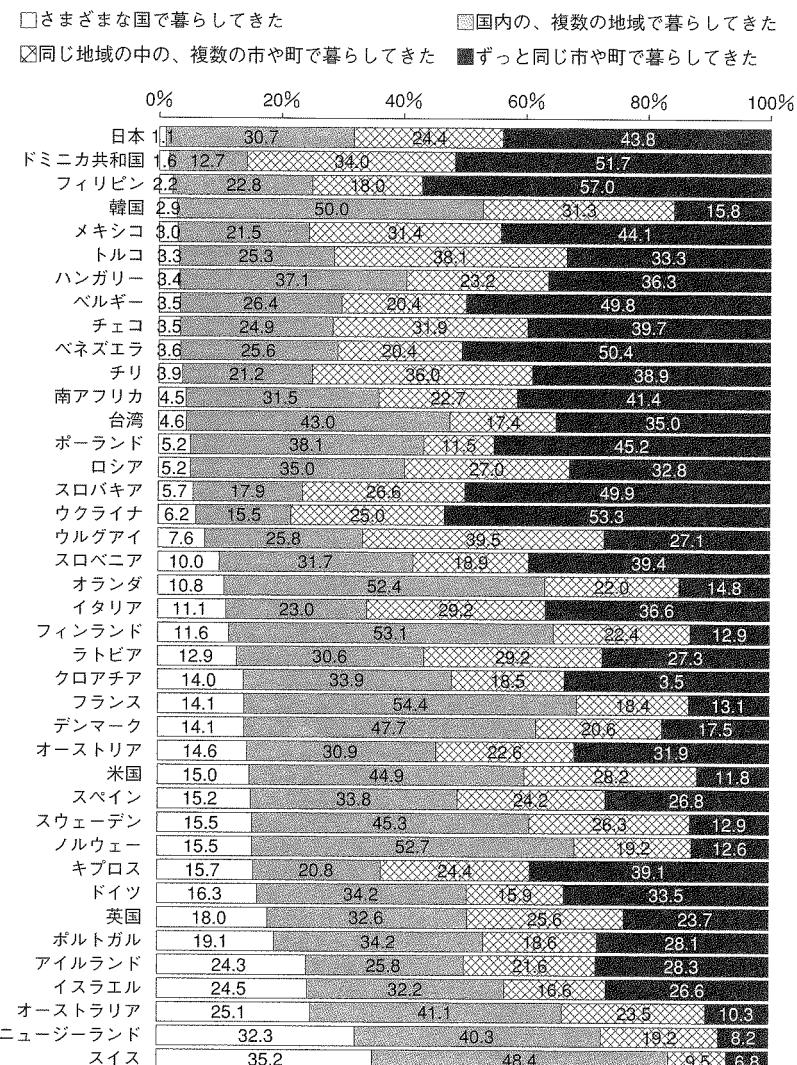
国際移動は最初に見たように活発化しているが、実は、国内における移動率は低下傾向にある。この点については当連載の2013年8月号「国内人口移動についての近年の動き」でふれたと

ころである。

国内人口移動の移動率については、国際比較データは存在しない。しかし、国際意識調査で、国内移動を含めた移住範囲について調べた結果はある。そこで、最後に、このデータを見ておこう（図4参照）。

日本の特徴は、何といっても「さまざまな国

図4 人の移住範囲の国際比較（2008年）



注) 対象40か国を「さまざまな国で暮らしてきた」の回答率の低い方から並べた。データは国際的な継続的共同調査であるISSP (International Social Survey Programme) 2008年調査（宗教についての国際比較調査、概ね18歳以上男女約1000～3000人が対象）による。

資料) ISSP調査

表 各選択肢の回答率上位 5 位

	さまざまな国で暮らしてきた（国際移動）	国内の、複数の地域で暮らしてきた（国内移動）	同じ地域の中の、複数の市や町で暮らしてきた（地域内移動）	ずっと同じ市や町で暮らしてきた（地域移動なし）
40 か国中の順位	I have lived in different countries	I have lived in different places in the same country	I have lived in different neighborhoods in the same place	I have always lived in the same neighborhood
1 位	スイス	フランス	ウルグアイ	フィリピン
2 位	ニュージーランド	フィンランド	トルコ	ウクライナ
3 位	オーストラリア	ノルウェー	チリ	ドミニカ共和国
4 位	イスラエル	オランダ	ドミニカ共和国	ベネズエラ
5 位	アイルランド	韓国	チェコ	スロバキア
日本の順位	40 位	25 位	16 位	9 位

で暮らしてきた」人の割合が 1.1% と 40 か国中最小である点である。増えたとはいっても外国暮らしの経験者は、他国と比較して少ないのである。主要先進国のが移民比率 10% 程度になっているのに対して日本の移民比率が低いことも影響している。移民(外国で生まれた者)は少なくとも母国と現在住んでいる国の 2 か国で暮らしてきたことになるからである。

上の表には、各選択肢の回答率の上位 5 位までの国を掲げた。

国際移動の最も多い国はスイスであり、35.2% が他国で住んだことがあるとしている。国内移動の最も多い国はフランスであり、54.4% の者が国内各地での暮らしを経験している。地域移動のない人が多い国として目立っているのは、フィリピンであり、57.0% が同じ町や村で暮らしてきたとしている。

日本は国際移動が少ない反面、国内移動が多いというとそうでもない。国内の複数の地域で暮らした経験のある者は 24.4% と 25 位と世界の中でも半分以下の順位にある。そして、同じ市や町で暮らしてきた者は 43.8% と 40 か国中 9 位の高さであり、こうした側面からも流動性はかなり低いと言わざるを得ないのである。

日本の結果は、また、国際移動、国内移動、地域内移動、地域移動なしの順に順位が上がっている点が目立っている。すなわち国際比較上、移住範囲が狭いのが日本の特徴なのである。

以上のように、国際的・国内的に移動が少なく、かつ移動範囲が狭いのが日本人の特徴のひとつであることが分かった。今回は、そうした事実の指摘に止め、その理由や社会的な意味については、今後の研究課題としたい。